

第1回X会議 議事要旨（速報）

- 1 日 時 令和7年5月23日(金) 10時15分～12時10分
- 2 場 所 商工貿易会館 2階
- 3 出席者 北九州市長 武内和久、副市長 江口哲郎、片山憲一、大庭千賀子
顧問 上山信一、山本遼太郎(官民連携ディレクター)
参与 田中江美 ほか

4 概 要

◇会議の冒頭、市長から以下の発言があった。

- ・昨年度のX会議では、どのように変化をさせていくかというところからスタートさせた。変革の取組みも、前に進んできていると思う。抽象論で終わらずに、具体的な形として実現できるようにしていきたい。

(1) 令和7年度市政変革の取組みについて

○令和7年度市政変革の取組みについて、事務局から報告した。

○出席者から、令和6年度を振り返って、以下のようなコメントがあった。

- ・変革のイメージは庁内共有できてきた。また、事務局のリーダーシップも養われ、X会議も本音で語れるようになってきた。今後の課題は、個別具体的な施設の議論。スピード感を持って、公民連携なども踏まえて取り組むことが大事。市民に身近な成果を外向きに出していく時期だ。
- ・短期・現場レベルは一定の成果が出た。今年は非連続の改革が進むようにすることが大きなテーマになる。
- ・難しいテーマに着手するには、途中のプロセスを共有することが大事で、X 会議を通じ市民にも議論の経過を共有できることは有意義。
- ・アウトプット思考かつパイロット思考で、本質的な課題に勇気をもってチャレンジしていきたい。

(2) これまでのX会議で指摘された事項の現状報告

○これまでのX会議で指摘された事項の現状について、事務局から報告し、出席者から、以下のよう
なコメントがあった。

- ・分析報告書の作成をもって「実施済」としているものがあるが、実際に変革が実現したもの、あるいは実行不要と判断したものを「実施済」とすべき。

(3) 経営分析の経過報告「外国人定住支援」

○外国人定住支援について、現場でのヒアリングや他都市調査を踏まえ、本市の抱える課題等について報告した。

- ・市内外国人へのヒアリングでは、病院やゴミ出しルール、日本の企業情報など、多種多様な悩みを抱えていることがわかり、今後も日常的に生の声を聴く体制が必要である。
- ・本市では、政策連携団体である北九州市国際交流協会が、外国人への相談窓口、日本語教育、行政通訳、国際理解の促進等を担っており、本市が持続的に外国人次第を行っていくためには、国際交流協会の体制強化が不可欠。
- ・企業や学校など、外国人の相談先となっている窓口や外国人に接する庁内各部署との連携強化、とともに、誰とも繋がっていない家族への支援にも取り組んでいく必要がある。

○討議では以下のような意見があった。

- ・稼いでくれる外国人を他都市に負けないように誘致しないといけないのが北九州市の現状。今住んでいる外国人市民へのサポートがちゃんとできているかの点検は必要だが、漫然と困っている人を助けるだけではなく、目標をはっきりさせてヒアリングするべき。福祉ではなく戦略的誘致という根っこの再確認が重要。「高度外国人誘致戦略」まで踏み込んでみてはどうか。そうなる的交流協会と市役所だけで解決しようとするのは狭すぎて、大学、NPO との連携も必要になってくる。
- ・定住支援というテーマの立て方ではなく呼び込む視点が必要。その際は、労働力人口確保のためか、彩りあるまちにするためか、目的をはっきりとさせるべき。高度外国人材は全国どこの地域でも欲しい人材であり、国際的な金融機関がない北九州市は技人国の中でも技術のマネージャーにターゲットを絞るのも一つの方策。セグメントを分けた上で、外国人がコンフォートなまちづくりを庁内横断でやっていくべき。
- ・短期・長期でのセグメントもある。長期になれば、家族が地域コミュニティで過ごす場や、母国のコミュニティを日本人に知ってもらうイベントなども重要。外国人のプライドが高まる地域には、他の外国人も来てみたいと思うのではないか。
- ・行政としてテーマ設定するにあたっては、産業界との連携が必要。企業によっては高度人材よりも技能実習生にニーズがある。
- ・住宅、医療、福祉など各分野で課題が想定される。政策局から関係各局に対し仮説を与える、庁内プロジェクトチーム体制が必要。
- ・市のビジョンでは、「グローバル挑戦都市」を掲げている。積極的に進めてもらいたい。外国人政策は多分野に跨るので、官民、広域など連携して取り組む発想が必要。先進都市から学び、アウトプット思考でアクションに繋げていく、やりながら考えていくことが必要。視野を広くし、能動的・主体的に動いてほしい。

(4) 公共施設マネジメント

○事務局から公共施設マネジメントの進捗状況や令和7年度の進め方について報告を行った。

- ・これからの公共施設マネジメントは、「施設の価値を最大限発揮させ、新たな価値を創出する」という考え方のもと、利用者のニーズの変化に合わせた施設の最適化を行い、施設の利便性・魅力・質の向上を目指していく。
- ・今後、各局において、現段階で整理した施設の方向性から一歩改革を進め、利用者にとって付加価値を高められるような、新たな視点を踏まえた最適案の検討を行っていく。

○報告に関して、会議では以下のような意見があった。

- ・全施設を検討対象とするのは数が多すぎて現実的ではないため、目標かやり方を変えるべき。
- ・検討段階から民間の知見を取り入れるべき。
- ・動かすためにはトップの理解が重要。「やります」と言い切っていただければと思う。最適案を検討するにあたり、コストとリソースをきちんと踏まえたうえで、付加価値を高める検討をすることが重要。
- ・現状維持だけでなく、見直しと出てきたものも、適切な民活導入が検討されているかなど精査が必要。
- ・施設の価値を高めていくにはどういうパターンがあるか、民間のアドバイス等を活用し、職員が検討しやすい補助線を引くことが必要。

(5) 政策連携団体

○事務局から政策連携団体の見直しの進捗状況や令和7年度の進め方について報告を行った。

- ・制度を所管する市政変革推進室の取り組みとして、政策連携団体に対する市の関与ルールについて、令和7年4月に「外郭団体指導調整要綱」を改正し、従来の「全団体一律的な関与から、団体毎の役割・特性等に応じたパートナーシップの構築」へ見直しを行った。また、団体独自のマネジメントやガバナンス強化により、今後、政策連携団体がポテンシャルを発揮できる環境の構築に努めていく。
- ・団体に対する人事面、財政面の市の関与のあり方についても、市政変革推進室と関係課で協議を開始したところであり、今後、見直しに着手していく。
- ・団体と担当局においては、団体の役割の再定義を開始した。

○報告に関して、会議では以下のような意見があった。

- ・これからは、各局と団体がどのように動かが問題。役員交代のタイミングで見直しを行うなど、評議員や理事に一定の発言する人を足していくとよい。理事会の回数、議事録公開なども大事で、すぐに変えられるはず。
- ・団体側から見ると、市政推進のために市の都合で事業をやらされているという受け止め。団体から意見が言える機会を設けるべき。社外取締役を入れて、組織が変わったことも経験もしているので役員の見直しは大事な視点。

(6) プラチナ市役所プロジェクト

○事務局からプラチナ市役所プロジェクトの課題の再整理状況や令和7年度の進め方について報告を行った。

- ・令和6年度にプロジェクトチームから提起された課題120件を再整理したところ、制度所管局で解決策を検討する件数は47件となった。そのうち、対応の完了した課題以外の33件は事務局が継続して進捗確認する。
- ・令和7年度は、令和6年度からの継続案件、各局区の自主改革、プロジェクトチームによる検討の3つの柱でプラチナ市役所プロジェクトの取組みを進めていく。

○報告に関して、会議では以下のような意見があった。

- ・変えていくべきところがこれまで見直しできていなかった。それを変えていることはよいこと。次に市民サービスにどう改善していくのかというところで取り組んでいただきたい。

(7) 本部長講評

○最後に、本部長である武内市長から以下の講評があった。

- ・「脱、抽象論」で、具体的なアクションを想像ながら検討していきたい。各課が思い切って具体的な変革アクションに取り組めるよう、事務局もサポートしてほしい。

5 問い合わせ先 市政変革推進室
 電話番号 093-582-3170